



カメルーン共和国 (Republic of Cameroon)



- カメルーンへの援助総額は2014年までに累計582.06億円。
- 2006年、JICA事務所設立とともに青年海外協力隊(JOCV)派遣が開始され、2016年に10周年を迎えた。
- 一般無償資金協力案件である小学校建設案件は第5次まで実施完了、全10州で展開し「日本の学校」が各地で浸透している。
- 国際機関を通じた人道支援、早期復興支援実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 475,440平方キロメートル(日本の1.26倍)
 - ・人口: 2,277万人(2014年,世銀)
 - ・首都: ヤウンデ
 - ・民族: ドゥアラ族, バミレケ族, バムン族, フルベ族
 - ・言語: フランス語, 英語(共に公用語), その他各部族語
 - ・宗教: カトリック, プロテスタント, イスラム教, その他伝統宗教
 - ・政体: 共和制
 - ・議会: 二院制(国民議会, 上院)
 - ・GNP: 320.5億ドル(2014年, 世銀)
 - ・GNI: 一人あたり 1,350ドル(2014年, 世銀)
 - ・経済成長率: 5.9%(2014年, 世銀)
 - ・失業率: 4.4%(2014年, ILO)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

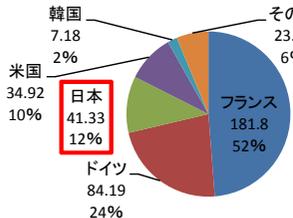
1960年	仏領カメルーン独立
1960年	アヒジョ初代大統領就任
1961年	英信託統治地域の一部が人民投票により西カメルーンになる
1961年	西カメルーン独立、旧仏領カメルーンとともにカメルーン連邦共和国成立
1972年	カメルーン連合共和国になる
1982年	アヒジョ大統領辞任 ビヤ首相、大統領就任
1984年	国名をカメルーン共和国に変更
1990年	複数政党制導入

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	233.31億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	272.12億円 (2014年度末時点)
技術協力	76.63億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ114人 (2016年7月時点で29人)
シニア海外ボランティア	延べ5人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

カメルーンへの主要ODA供与国 (2013年支出総額ベース, 単位: 百万ドル, 出典: OECD/DAC)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からカメルーンへの輸出	31.51億円 (2015年, 財務省統計)
カメルーンから日本への輸出	7.03億円 (2015年, 財務省統計)
在カメルーン日系企業数	6社 (2015年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カメルーンにおける在留邦人数	79人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カメルーン人数	473人 (2015年, 法務省統計)
日本からカメルーンへの留学生数	5名 (2015年, JNTO)
カメルーンから日本への留学生数	33名(2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とカメルーン共和国との協力年表

年代	案件
1962年	貿易取極締結
1980年	無償資金協力開始
1982年	有償資金協力開始(円借款)
1986年	ニオス湖ガス災害に関する国際消防救助隊派遣
1993年	TICADにコドック計画・国土整備担当国務相が出席
1998年	TICAD II にンディオロ公共投資・国土開発相が出席
2003年	TICAD III にビヤ大統領が出席
2005年	技術協力協定締結
2006年	JICAカメルーン事務所設立・青年海外協力隊派遣開始
2008年	TICAD IV にモタゼ経済・計画・国土整備相が出席
2009年	有償資金協力: バメンダー・マムフェ・エコック間及びマフム・アバカリキエ・ヌグ間道路交通促進事業(45.40億円)
2011年	技術協力: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト開始 地球規模課題対応科学技術協力(SATREPS)案件2件開始
2013年	TICAD V にンガヌ・ジュメン経済・計画・国土整備相とムココ・ボンジョ外相が出席
2014年	TICAD V 関係級会合をヤウンデにて開催 有償資金協力: 送配電網強化・拡充事業(29.39億円)
2015年	技術協力: 中小企業品質・生産性向上(カイゼン)プロジェクト開始 無償資金協力: 第5次給水計画終了
2016年	SATREPSのプロジェクト2件終了 JICA事務所設立・協力隊派遣10周年式典開催 技術協力: コメ振興プロジェクト開始 TICAD VI にンペラ・ンペラ外相が出席

小学校建設案件は2015年に第5次を終了し、全10州にて展開。「日本の学校」がカメルーン全国で浸透している。
(写真は2012年に行われた北西州での引渡式)



国際緊急援助隊の前身であり、初の国際消防救助隊派遣

カメルーンでの初の技プロ案件。後継案件「コメ振興プロジェクト」(2016-)ではこれまでの陸稲に加え、灌漑水稻も支援。



カメルーン熱帯林とその周辺地域における持続的生業戦略の確立と自然資源管理(FOSAS)、カメルーン火口ガス災害防止の総合対策と人材育成(NyMo)

岸田大臣によるカメルーン訪問は、日本外相による初の同国訪問となった。



2016年、プロジェクトの広報ツールとなる5S／カイゼンビデオクリップ制作。同年のグローバルフェスタにて公開。

東部州を除く9州にて実施完了。

NyMoプロジェクトに携わる大場・日下部両教授がプロジェクト終了に伴い科学勲章シュヴァリエを受賞。また、今後火山湖の研究に貢献した科学者に授与される「Kusakabe Prize」が設立された。

